

第5 平成 25 年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成25年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

2 財務書類4表の整備の意義

(1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けるところがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

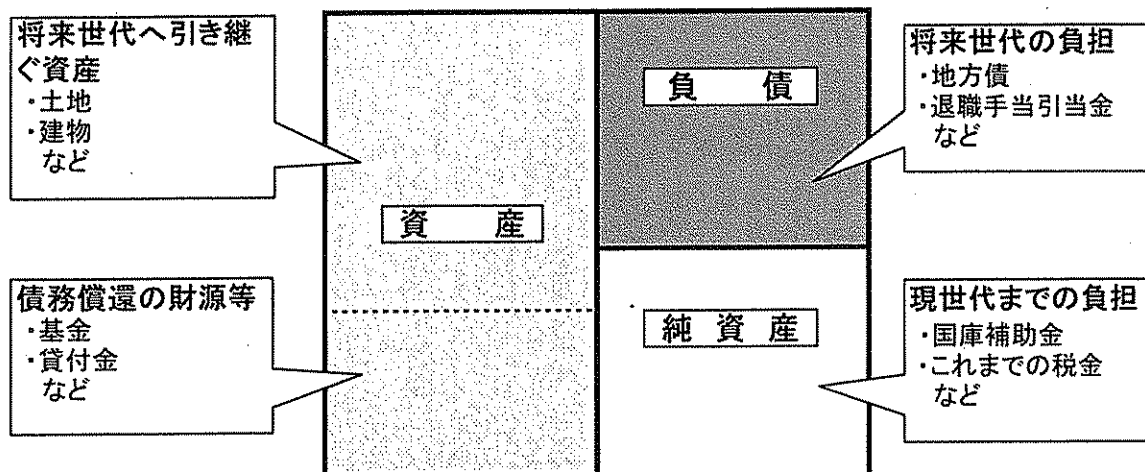
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,537	1. 固定負債	14,443
(1)有形固定資産	26,532	(1)地方債	12,492
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	1,881
		(3)その他	70
2. 投資等	2,271	2. 流動負債	1,327
(1)投資及び出資金	1,420	(1)翌年度償還予定地方債	1,000
(2)貸付金	370	(2)その他	327
(3)基金等	389		
(4)長期延滞債権	101		
(5)回収不能見込額	△ 8	負債合計	15,770
3. 流動資産	520		
(1)現金預金	500		
うち歳計現金	212		
(2)未収金	20		
うち回収不能見込額	△ 3		
資産合計	29,329	負債及び純資産合計	29,329

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,412
1. 人にかかるコスト	2,006
(1)人件費	1,796
(2)退職手当引当金繰入	92
等	
2. 物にかかるコスト	1,230
(1)物件費	241
(2)維持補修費	46
(3)減価償却費	942
3. 移転支的的なコスト	2,004
(1)社会保障給付	105
(2)補助金等	1,401
(3)公共資産整備補助金等	446
等	
4. その他のコスト	172
(1)公債費(利払)	168
等	
経常収益	63
使用料・手数料等	57
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,348

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	13,898
純経常行政コスト	△ 5,348
財源調達	5,009
うち地方税	2,162
うち地方交付税	1,365
うち補助金	1,011
うちその他	471
資産評価替・無償受入	
期末純資産残高	13,559

※点線は、4表の間に
おける相互の関連を
示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,378
2. 公共資産整備収支	△ 287
3. 投資・財務的収支	△ 1,098
当年度歳計現金増減額	△ 7
期首歳計現金残高	219
期末歳計現金残高	212

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、資産合計では0.5%の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が1.3%の増加となっています。

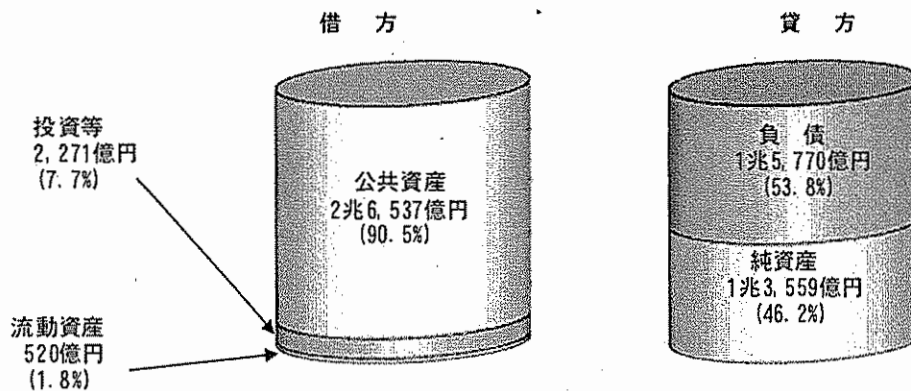
(平成26年3月31日現在)

借 方			貸 方		
将来世代へ引継ぐ社会資本			将来世代の負担となる債務		
1. 公共資産	2兆6,537億円	(△0.7%)	1. 固定負債	1兆4,443億円	(1.0%)
①有形固定資産	2兆6,532億円	(△0.7%)	2. 流動負債	1,327億円	(3.9%)
②売却可能資産	6億円	(△7.0%)	負債合計	1兆5,770億円	(1.3%)
債務償還の財源等			これまでの世代の負担		
2. 投資等	2,271億円	(1.0%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,254億円	(△0.4%)
3. 流動資産	520億円	(7.2%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	917億円	(△1.9%)
			3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,139億円	(△0.2%)
			4. その他一般財源等	△1兆751億円	(2.5%)
			5. 資産評価差額	0億円	(△97.4%)
			純資産合計	1兆3,559億円	(△2.4%)
資産合計	2兆9,329億円	(△0.5%)	負債・純資産合計	2兆9,329億円	(△0.5%)

注:()は対前年度増減率

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は156万9千円と前年度に比べて5千円の減少となりました。一方、県民1人当たりの負債は84万4千円と前年度に比べて1万2千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は72万6千円と前年度に比べて1万7千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成25年度末	平成24年度末	増 減
資 産	1,569,338 円	1,574,477 円	△ 5,139 円
負 債	843,827 円	831,936 円	11,891 円
純 資 産	725,511 円	742,541 円	△ 17,030 円
住 基 人 口	1,868,860 人	1,871,619 人	△ 2,759 人

(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成25年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,963億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,695億円、「②教育（高校など）」で2,185億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で6億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,420億円、「貸付金」が370億円、「基金等」が389億円、「長期延滞債権」が101億円となっており、「回収不能見込額」[※]8億円を差し引いた投資等合計で2,271億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で500億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き20億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 26 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1兆2,492億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,254億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、917億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,139億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆751億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1百万円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成25年度の経常行政コストは5,412億円となり、「人にかかるコスト」が37.1%と大きな割合を占めています。

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,796 億円	33.2 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	92 億円	1.7 %
		(3) 賞与引当金繰入額	117 億円	2.2 %
		計	2,006 億円	37.1 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	241 億円	4.5 %
		(2) 維持補修費	46 億円	0.8 %
		(3) 減価償却費	942 億円	17.4 %
		計	1,230 億円	22.7 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	105 億円	1.9 %
		(2) 補助金等	1,401 億円	25.9 %
		(3) 他会計等への支出額	52 億円	1.0 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	446 億円	8.2 %
		計	2,004 億円	37.0 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	168 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	4 億円	0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	172 億円	3.2 %
経常行政コスト 計		5,412 億円	100 %	

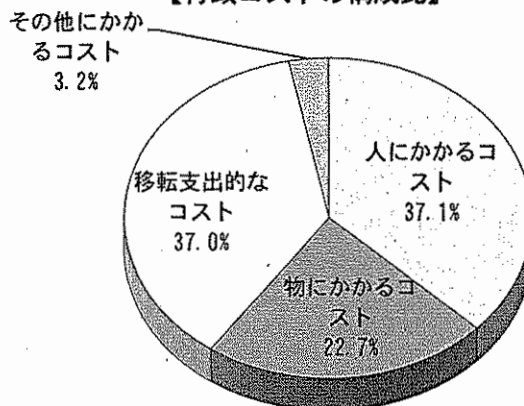
【経常収益】

1	使用料・手数料	57 億円	90.5 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	6 億円	9.5 %
経常収益 計		63 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,348 億円
--------------	----------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【行政コストの構成比】



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは28万6千円と前年度に比べて8千円の減少となりました。

県民1人当り行政コスト

性質別	平成25年度末	平成24年度末	増減
1 人にかかるコスト	107,312 円	117,765 円	△ 10,453 円
2 物にかかるコスト	65,798 円	65,315 円	483 円
3 移転支的コスト	107,242 円	104,672 円	2,570 円
4 その他にかかるコスト	9,216 円	9,472 円	△ 256 円
経常行政コスト 合計	289,568 円	297,224 円	△ 7,656 円
1 使用料・手数料	3,073 円	3,130 円	△ 57 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	305 円	307 円	△ 2 円
経常収益 合計	3,378 円	3,437 円	△ 59 円
(差引)純経常行政コスト	286,190 円	293,787 円	△ 7,597 円
住基人口	1,868,860 人	1,871,619 人	△ 2,759 人

(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト5,348億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が4,032億円、補助金が1,011億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、104億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が8億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が14億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,153億円、補助金等が1,401億円、物件費が241億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,163億円、地方交付税が1,365億円、地方債発行額795億円となっています。経常的収支差額の1,378億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に762億円、他団体で行う公共資

産整備に 446 億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが 1 億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が 488 億円、国庫補助金等が 293 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 287 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賅われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 951 億円、基金積立額が 241 億円、貸付金が 78 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 89 億円、貸付金回収額が 84 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 1,098 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賅われることとなります。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で7億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,119億円）よりも地方債発行額（1,291億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は165億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、253億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1,896,333,286		
②教育	218,454,030		
③福祉	5,704,800		
④環境衛生	13,280,785		
⑤産業振興	369,548,612		
⑥警察・消防	53,251,797		
⑦総務	96,572,719		
有形固定資産合計	2,653,157,029		
(2) 売却可能資産	566,167		
公共資産合計	2,653,723,196		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	142,951,332		
②投資損失引当金	△ 87,130		
投資及び出資金計	141,964,202		
(2) 貸付金	36,954,943		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	38,144,340		
③土地開発基金	712,019		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	38,856,359		
(4) 長期延滞債権	10,137,528		
(5) 回収不能見込額	△ 775,114		
投資等合計	227,137,918		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	22,169,281		
②減債基金	6,666,668		
③歳計現金	21,201,054		
現金預金計	50,037,003		
(2) 未収金			
①地方税	1,707,383		
②その他	608,781		
③回収不能見込額	△ 343,605		
未収金計	1,972,559		
流動資産合計	52,009,562		
資 産 合 計	2,932,872,616		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		1,249,238,112	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	6,897,787		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	6,897,787		
(3) 退職手当引当金	188,067,152		
(4) 損失補償等引当金	134,982		
固定負債合計	1,444,338,033		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	99,949,464		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
(3) 未払金	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,004,265		
(5) 賞与引当金	11,702,151		
流動負債合計	132,655,880		
負 債 合 計	1,576,993,913		
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		725,396,469	
2 公共資産等整備市町村負担金等			
		91,667,911	
3 公共資産等整備一般財源等			
		1,613,948,970	
4 その他一般財源等			
		△ 1,075,135,968	
5 資産評価差額			
		1,331	
純 資 産 合 計	1,355,878,703		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,932,872,616		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報
(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち897,860,547千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	581,846,362	23,220,031千円
②教育	17,507,206	4,009,433千円
③福祉	57,996,877	18,102,578千円
④環境衛生	22,645,134	13,201,412千円
⑤産業振興	202,570,562	101,616,839千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	23,005,000	18,300,728千円
計	905,571,141	178,451,021千円
①国庫補助金等	105,651,866	
②市町村負担金等	15,530,520	
③地方債	351,683,545	
④一般財源等	432,705,210	
計	905,571,141	
①物件の購入等	36,050,932	
②債務保証又は損失補償	6,192,631,108	
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,188,000,000	
③その他	38,363,861	
普通会計の将来負担額	1,644,580,933	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,358,213,580	
債務負担行為支出予定額	23,550,522	
公営事業地方債負担見込額	43,446,479	
一部事務組合等地方債負担見込額	10,163,953	
退職手当負担見込額	209,071,417	
第三セクター等債務負担見込額	134,982	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担控除資産	957,631,866	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,858,527	
地方債償還額等充当繰入見込額	23,912,792	
地方債償還額等充当交付税見込額	897,860,547	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	686,949,067	

※5 有形固定資産のうち、土地は565,231,127千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,081,388,126千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	179,649,369	33.2%	7,186,234	120,043,338	3,571,094	4,155,062	8,977,680	24,452,884	10,277,597	985,481		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	9,199,000	1.7%	341,974	6,140,196	203,882	226,597	513,350	1,339,057	417,799	16,145		0	
	(3)貸与引当金繰入額	11,702,151	2.2%	381,576	7,889,314	234,908	273,217	576,358	1,607,958	674,392	64,428		0	
	小計	200,550,520	37.1%	7,909,784	134,072,848	4,009,884	4,654,875	10,067,388	27,399,898	11,369,789	1,066,054		0	
2	(1)物件費	24,140,485	4.5%	1,244,568	6,235,100	1,039,820	1,632,293	4,307,232	3,528,953	5,705,001	201,820		245,698	
	(2)維持補修費	4,595,818	0.8%	4,000,403	206,086	0	0	79	261,958	127,292	0		0	
	(3)減価償却費	94,231,270	17.4%	50,744,519	6,834,876	608,640	885,092	27,207,645	3,730,792	4,219,708			0	
	小計	122,967,573	22.7%	55,989,490	13,276,062	1,648,460	2,517,385	31,514,956	7,521,703	10,051,999	201,820		245,698	
3	(1)社会保障給付	10,546,724	1.9%		123,076	10,098,871	324,777						0	
	(2)補助金等 (市町村に対するもの)	86,731,608	16.0%	1,662	324,039	54,147,569	825,990	1,571,329	3,887	4,573,026	0		25,284,106	
	(3)補助金等 (その他に対するもの)	53,358,318	9.9%	1,988,989	10,148,031	24,829,091	5,793,529	6,272,906	171,487	3,991,972	162,403		0	
	(4)他会計等への支出額	5,180,659	1.0%	1,825,834	0	0	3,252,401	98,614	0	3,810			0	
	(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	7,454,510	1.4%	840,443	51,803	1,826,035	703,236	3,209,802	0	823,191			0	
	(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	37,148,517	6.9%	21,875,668	781,634	2,033,995	534,972	11,653,926	0	468,322			0	
	小計	200,420,336	37.0%	26,332,596	11,428,583	92,935,471	11,434,905	22,806,577	175,374	9,860,321	162,403		25,284,106	
4	(1)支払利息	16,786,745	3.1%								16,786,745		0	
	(2)回収不能見込計上額	436,383	0.1%									436,383	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	17,223,128	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	16,786,745	436,383	0	
経常行政コスト a				90,231,870	158,777,493	98,593,815	18,607,165	64,388,921	35,096,975	31,282,109	1,430,277	16,786,745	436,383	25,529,804
(構成比率)				16.7%	29.3%	18.2%	3.4%	11.9%	6.5%	5.8%	0.3%	3.1%	0.1%	4.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	5,743,561		739,175	167,207	829,457	105,253	84,727	1,197,543	165,931	0	0	0	2,454,268	
2	分担金・負担金・寄附金 c	569,329		75,784	4,584	25,498	835	460,459	0	925	0	0	0	1,244	
経常収益合計 (b + c) d		6,312,890		814,959	171,791	854,955	106,088	545,187	1,197,543	166,856	0	0	0	2,455,512	
d/a		1.17%		0.9%	0.1%	0.9%	0.6%	0.8%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		534,848,667		89,416,911	158,605,702	97,738,860	18,501,077	63,843,734	33,899,432	31,115,253	1,430,277	16,786,745	436,383	25,529,804	△ 2,455,512

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,389,753,695	728,276,675	93,460,067	1,617,178,029	△ 1,049,211,982	50,907
純経常行政コスト	△ 534,848,667				△ 534,848,667	
一般財源						
地方税	216,169,079				216,169,079	
地方交付税	136,461,694				136,461,694	
その他行政コスト充当財源	50,554,563				50,554,563	
補助金等受入	101,140,349	24,973,879			76,166,470	
市町村負担金等受入	7,752,260		1,906,192		5,846,068	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 10,406,026				△ 10,406,026	
公共資産除売却損益	768,427				768,427	
投資損失	△ 1,417,095				△ 1,417,095	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				34,309,594	△ 34,309,594	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				17,984,215	△ 17,984,215	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 31,877,410	31,877,410	
減価償却による財源増		△ 27,854,095	△ 3,698,348	△ 62,678,827	94,231,270	
地方債償還に伴う財源振替				39,033,369	△ 39,033,369	
資産評価替えによる変動額	△ 49,576					△ 49,576
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,355,878,703	725,396,459	91,667,911	1,613,948,970	△ 1,075,135,968	1,331

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	215,303,996
物件費	24,140,485
社会保障給付	10,546,724
補助金等(市町村に対するもの)	86,731,608
補助金等(その他に対するもの)	53,358,318
支払利息	16,786,745
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,108,272
その他支出	15,001,765
支出合計	424,977,913
地方税	216,303,181
地方交付税	136,461,694
国庫補助金等	62,911,600
使用料・手数料	5,725,755
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,040,694
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	6,189,710
諸収入	9,361,414
地方債発行額	79,545,503
基金取崩額	20,448,624
その他収入	24,818,868
収入合計	562,807,043
経常的収支額	137,829,130

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,205,263
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	7,454,510
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	37,148,517
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,737
支出合計	120,862,027
国庫補助金等	29,312,299
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	6,514,230
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,234,568
地方債発行額	48,545,760
基金取崩額	3,925,392
その他収入	2,325,529
収入合計	92,157,778
公共資産整備収支額	△ 28,704,249

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,136
貸付金	7,847,651
基金積立額	24,097,001
定額運用基金への繰出支出	37,053
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,879,004
地方債償還額	95,145,202
長期未払金支払支出	
支出合計	132,008,047
国庫補助金等	8,916,450
貸付金回収額	8,434,151
基金取崩額	2,077,839
地方債発行額	713,574
公共資産等売却収入	768,427
その他収入	1,270,217
収入合計	22,180,658
投資・財務的収支額	△ 109,827,389

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 702,508
期首歳計現金残高	21,903,562
期末歳計現金残高	21,201,054

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は32,911千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	677,145,479 千円
地方債発行額	△ 129,104,837
財政調整基金等取崩額	△ 4,657,309
支出総額	△ 677,847,987
地方債元利償還額	111,899,036
財政調整基金等積立額	6,072,494
基礎的財政収支	△ 16,493,124 千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第6 資産カルテ（平成25年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重県営鈴鹿スポーツガーデン

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重県営総合競技場

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成25年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物建設費(A) 364億6百万円	国庫支出金 -	
	1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 16億93百万円) ※借換債を含む	
過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円	0円	建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億 6百万円 ・今後 10億 円 計 374億 6百万円
今後の整備	大規模改修等計画(予定) ・平成26年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円	10億円	修繕費累計額② ・これまで 27億7千8百万円 ・今後 49億7千8百万円 計 77億5千6百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) ・舞台修繕(26~27) 6億4千8百万円 ・舞台設備(28~55) 23億5千7百万円 ・建築設備(26~55) 19億7千3百万円	49億7千8百万円
-------	---	-----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H25	H24		H25	H24	
人件費	496,519	508,201	千円	料金収入	167,386	162,728 千円
管理費	517,286	523,388	千円	……A1		
修繕費	323,696	227,232	千円	事業収入等	157,183	149,979 千円
事業費	333,812	362,611	千円	県費負担額	1,646,418	1,593,543 千円
元利償還金	299,674	284,818	千円	……A2		
計	1,970,987	1,906,250	千円	計	1,970,987	1,906,250 千円

人件費累計額③ ・これまで 96億3千3百万円 ・今後 151億6千8百万円 計 248億 1百万円
管理費累計額④ ・これまで 105億5千9百万円 ・今後 158億7千6百万円 計 264億3千5百万円
利子累計額⑤ ・これまで 96億1千2百万円 ・今後 6千3百万円 計 96億7千5百万円
ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,060億7千3百万円

成果指標(実績は25年度)	
目標値①	施設利用率 年間75.5%
実績	80.1%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額(H25)	
A2÷CH25	900 円
C… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)
【A2÷DH24	867 円
D… (H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間65万人(図書館除く)
・実績(平成25年度)	737,517 人(図書館除く) 332,426 人(図書館)
計	1,069,943 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H25)	
A1÷BH25	156 円
【 H24	163 円】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	61,160円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	30,580円
・大会議室 午前	17,120円
	など

【非営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	40,770円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	20,380円
・大会議室 午前	8,560円
	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

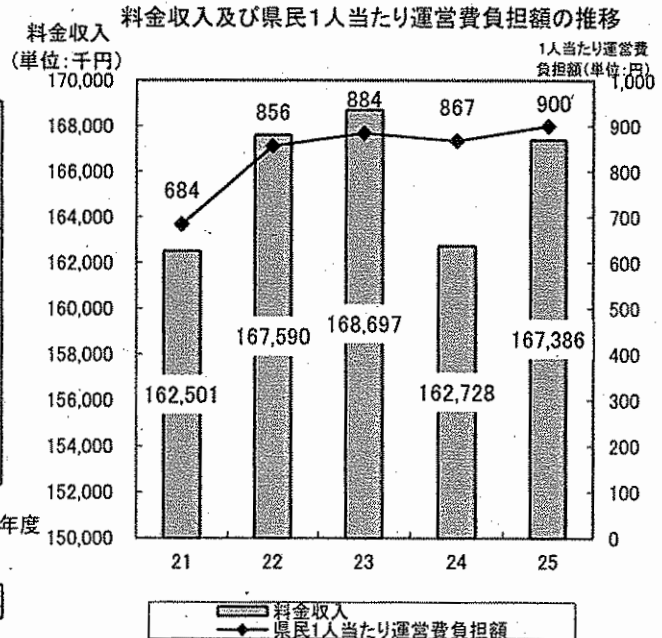
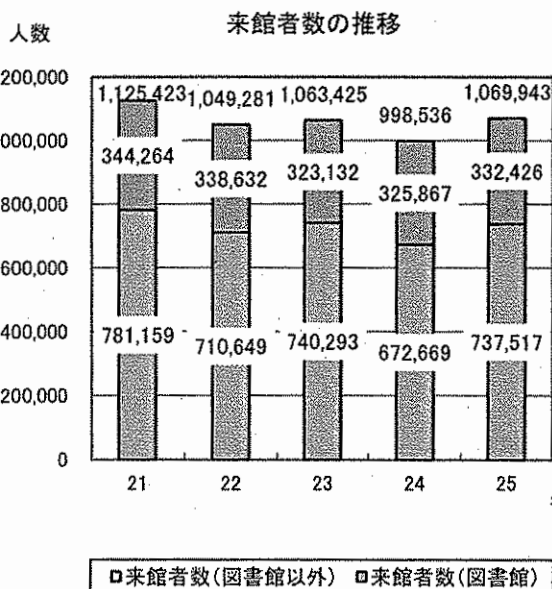
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新し、H25年度も高い利用率を維持している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを活かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
施設利用率(%)	79.7	78.0	79.6	81.1	80.1



資産カルテ【平成25年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 10億4千1百万円)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 5億2千2百万円 計 51億4百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円
今後の整備	大規模改修計画(予定) 平成27~30年度 5億2千2百万円	5億2千3百万円	人件費累計額③ ・これまで 37億5千4百万円 ・今後 21億1千1百万円 計 58億6千5百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	9億2千3百万円
	施設設備(H26~27) 1億1千5百万円	
	施設設備(H28~30) 4億4千3百万円	
	施設設備(H32~43) 3億6千5百万円	

管理費累計額④ ・これまで 43億4千3百万円 ・今後 25億5千2百万円 計 68億9千5百万円
利子累計額⑤ ・これまで 7億2千3百万円 ・今後 4千4百万円 計 7億6千7百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H25	H24		H25	H24	
人件費	100,814	106,818	千円	料金収入	19,276	34,114 千円
管理費	146,465	137,909	千円	……A1		
修繕費	10,943	4,217	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	69,235	98,775	千円	県費負担額	316,308	323,523 千円
元利償還金	16,576	16,576	千円	……A2		
計	344,033	364,295	千円	雑収入	8,449	6,658 千円
				国庫支出金	0	0 千円
				計	344,033	364,295 千円

ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 199億4千8百万円

成果指標(実績は25年度)	
目標値①	入館者数 10万人
実績	127,144 人
目標値②	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	15 回

利用者数	
・当初予定入館者数	10万人
・実績(平成25年度)	127,144 人
計	127,144 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H24)	A1÷B H25 152 円
	(H24 195 円)

県民1人当たり運営費負担額(H25)			
A2÷C H25	173 円	C…(H25推計人口)	1,829,063 人(H2510.1)
[A2÷D H24	176 円	D…(H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円
 大学生 200円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済み。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は未改修
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置は、なし

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

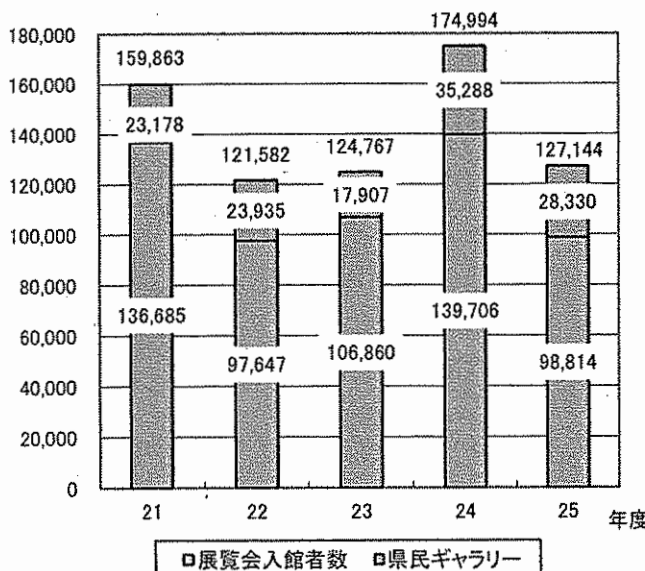
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

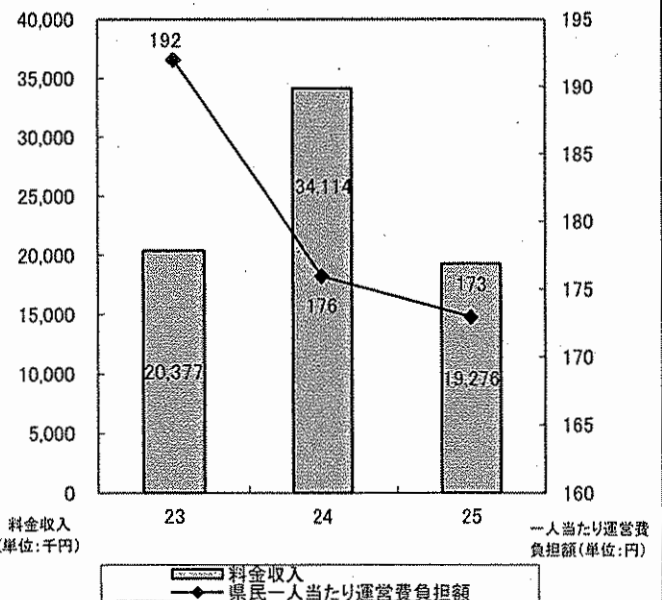
成果指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
展覧会入館者数	136,685	97,647	106,860	139,706	98,814
県民ギャラリー	23,178	23,935	17,907	35,288	28,330

人数 来館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト				
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 22億3百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 0円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 10億5千万円 ・今後 31億5千7百万円 計 42億7百万円				
	過去の改修費		人件費累計額③ ・これまで 19億3千9百万円 ・今後 25億4千1百万円 計 44億8千万円				
今後の整備	大規模改修計画(予定)		管理費累計額④ ・これまで 41億9千3百万円 ・今後 58億7千3百万円 計 100億6千6百万円 利子累計額⑤ ・これまで 46億6千7百万円 ・今後 8千8百万円 計 47億5千5百万円				
今後の修繕	修繕計画(予定) ・平成26年度 8千7百万円 ・平成27年度 1億4千7百万円 ・平成28年度 1億2千3百万円 ・平成29年度(～H56) 28億円	31億5千7百万円	ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 395億2千2百万円				
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H25	H24	収入額(決算額)	H25	H24	
	人件費	89,563	79,293千円	料金収入	97,415	100,935千円	
管理費	193,484	187,770千円	……A1				
修繕費	55,786	24,948千円	事業収入等	32,483	33,731千円		
事業費	36,385	42,747千円	国庫負担額	31,000	0千円		
元利償還金	424,224	428,589千円	県費負担額	638,544	628,681千円		
計	799,442	763,347千円	……A2				
			計	799,442	763,347千円		

成果指標(実績は25年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		57.7 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		61.4 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		19.6 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		316,680 人

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	32.0 万人
・実績(平成25年度)	
	316,680 人
計	316,680 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H25	308 円
【 H24	364 円 】

県民1人当たり運営費負担額(H25)	
A2÷C H25	349 円; C… (H25推計人口) 1,829,063 人(H25.10.1)
【 A2÷D H24	342 円; D… (H24推計人口) 1,838,611 人(H24.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系	
メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 84,000～126,000 円/1H 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,000～30,000 円/1H 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

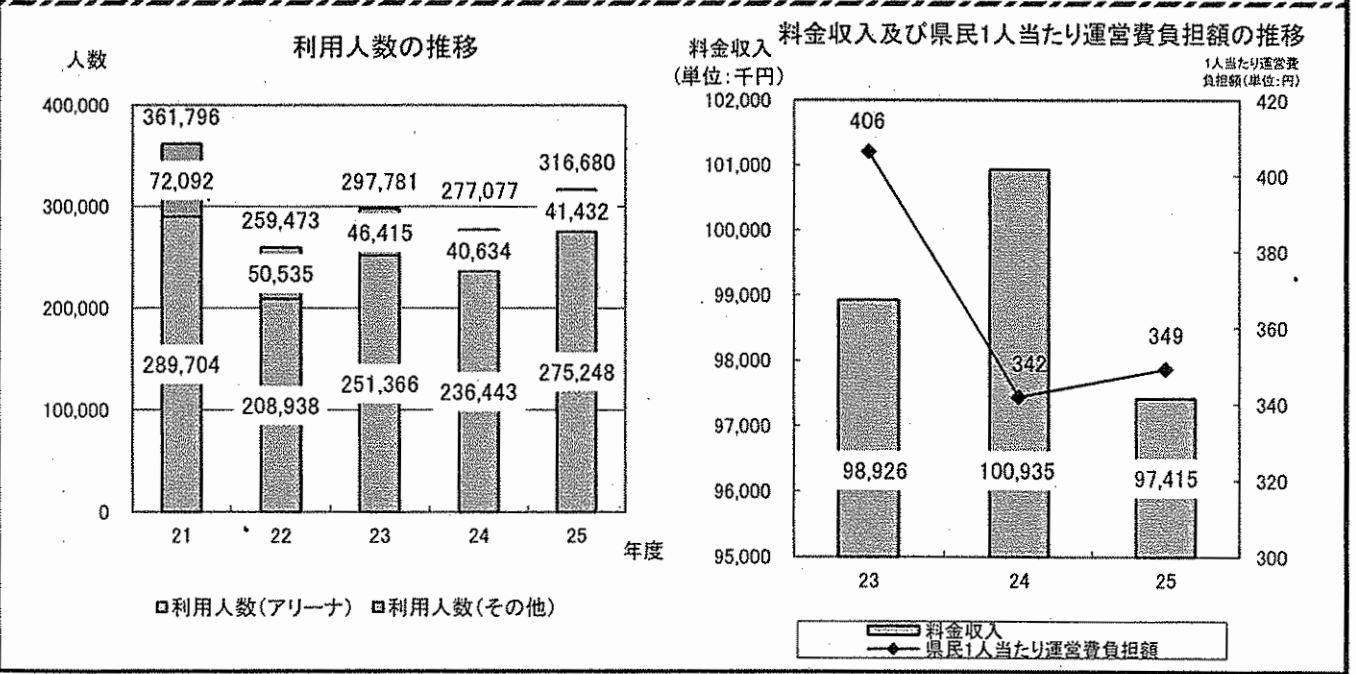
施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
H18～19 天井耐震改修工事実施	H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事 H25 障がい者トイレ改修工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用人数	361,796	259,473	297,781	277,077	316,680
平均稼働率(メインアリーナ)	61.4%	60.5%	48.9%	53.8%	57.7%



資産カルテ【平成25年度決算】

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

資産		財源		ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円			
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上			
	1期	14億6百万円	国庫支出金	建物建設費・改修費累計額②			
	2期	92億5千4百万円	地方債	・これまで	128億7千3百万円		
	3期	14億8千4百万円	県費その他	・今後	25億円		
	用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	計	153億7千3百万円		
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	※借換債を含む				
	過去の改修費	7億2千9百万円		修繕費累計額②			
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)		} 25億円	・これまで	1千6百万円		
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円		・今後	86億円		
	・水泳場(外壁等)	10億円		計	86億1千6百万円		
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円		管理費累計額③※			
今後の修繕	修繕計画(～H54予定)		} 86億円	・これまで	67億7千万円		
	・サッカーラグビー場機器	5億円		・今後	95億2千万円		
	・水泳場機器	60億円		計	162億9千万円		
	・体育館庭球場機器	21億円		利子累計額④			
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H25	H24	収入額(決算額)	H25	H24	
	人件費	56,345	61,260	料金収入	104,661	105,031	千円
	管理費	389,615	371,152	……A1			千円
	修繕費等	0	0	事業収入等	38,248	36,043	千円
	事業費	40,888	36,830	県費負担額	489,916	473,465	千円
	元利償還金	145,977	145,297	……A2			千円
	計	632,825	614,539	計	632,825	614,539	千円
				ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 433億1千2百万円			

成果指標(実績は25年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	400,000人
実績		実績	486,452人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	398回

県民1人当たり運営費負担額(H25)			
A2÷CH25	268 円	C… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)
【A2÷DH24	258 円	D… (H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40.0万人
・実績(平成25年度)	486,452 人
計	486,452 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H25)	
A1÷B H25	215 円
【 H24	226 円】

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

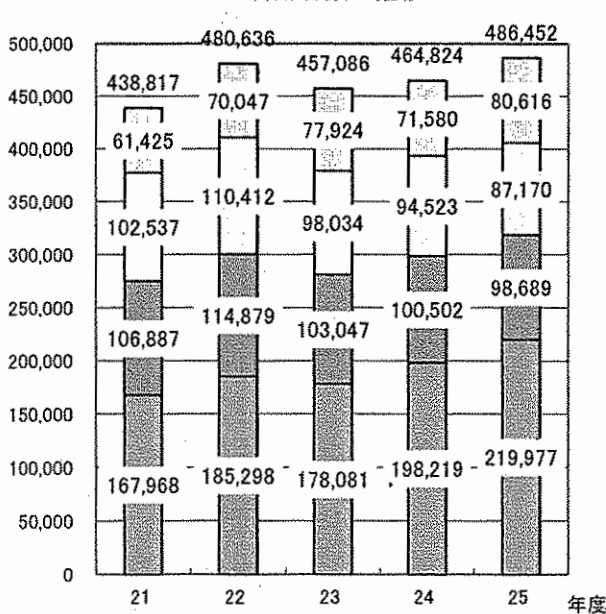
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

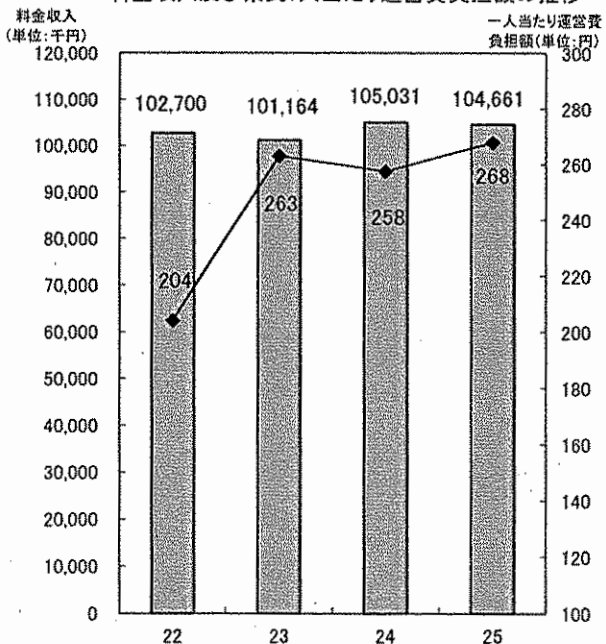
成果指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者数(合計)	438,817	480,636	457,086	464,824	486,452
大会数	376	400	394	396	398

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



水泳場 庭球場 サッカー・ラグビー場 体育館等

料金収入 県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成25年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	15億6千6百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25) 建物建設費・改修費累計額② ・これまで 39億5千0百万円 ・今後 - 百万円 計 39億5千0百万円 修繕費累計額② ・これまで 0百万円 ・今後 - 百万円 計 0百万円 人件費累計額③ ・これまで 8億6千6百万円 ・今後 - 百万円 計 8億6千6百万円 管理費累計額④ ・これまで 15億6千5百万円 ・今後 - 百万円 計 15億6千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 2億9千7百万円 ・今後 - 百万円 計 2億9千7百万円 ※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。
	建物建設費(A)	12億7千7百万円	
	1期	2億1千0百万円	
	2期	2億8千0百万円	
	3期	2億6千2百万円	
4期	5億2千5百万円		
	用地費(B)	0百万円	
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	
	過去の改修費	26億7千3百万円	
		財源計 15億6千6百万円	
		(内訳) 15億6千6百万円	
		国庫支出金 百万円	
		地方債 } 15億6千6百万円	
		県費その他 }	
		(地方債残高 8千9百万円)	
今後の整備	大規模改修計画(~H34予定)	103億1千7百万円	
	・陸上競技場 94億1千7百万円		
	・体育館本館・別館 7億8千0百万円		
	・トレーニングセンター 1億2千0百万円		

今後の修繕	修繕計画(~H34予定)	0百万円
	・陸上競技場 0百万円	
	・体育館本館・別館 0百万円	
	・トレーニングセンター 0百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H25	H24		H25	H24	
人件費	40,266	39,419	千円	料金収入	29,741	29,213 千円
管理費	45,931	48,666	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	7,660	8,414 千円
事業費	8,358	8,045	千円	県費負担額	108,660	107,519 千円
元利償還金	51,506	49,016	千円	……A2		
計	146,061	145,146	千円	計	146,061	145,146 千円

※修繕は、改修にあわせて実施。

成果指標(実績は25年度)			
目標値①	利用者数	目標値	270,000人
実績		実績	368,709人
目標値②	大会数	目標値	215回
実績		実績	308回
県民1人当たり運営費負担額(H24)			
A2÷CH25	59 円	C… (H25推計人口)	1,829,063 人(H24.10.1)
[A2÷DH24	58 円	D… (H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成25年度)	368,709 人
計	368,709 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H24)	
A1÷B H25	81 円
(H24	82 円)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場 全部使用の場合（平日）2,000円/時間（日曜、祝日）2,500円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合（平日）800円/時間（日曜、祝日）1,000円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合（平日）2,100円/時間（日曜、祝日）2,700円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合（平日）1,000円/時間（日曜、祝日）1,400円/時間	・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
--	---

施設の耐震化状況

H9.31に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済み

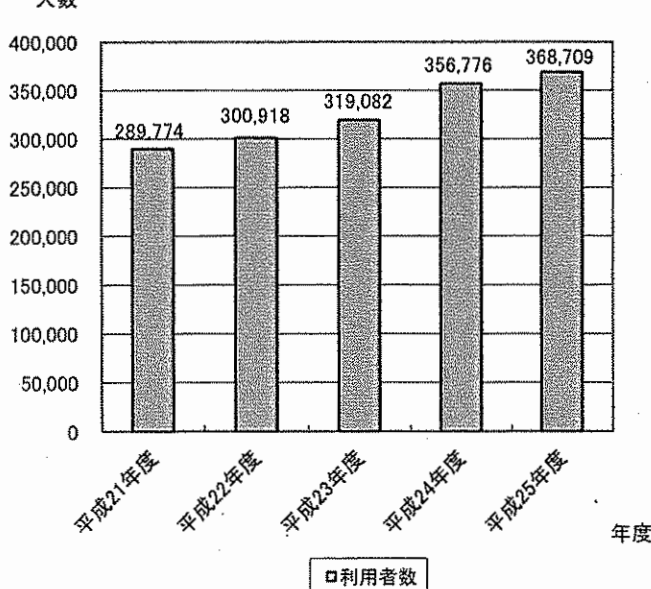
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

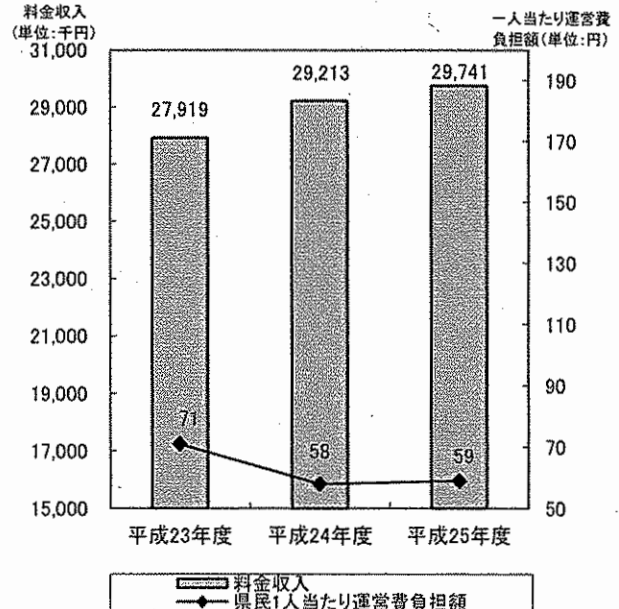
成果指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者数	289,774	300,918	319,082	356,776	368,709
大会数	242	264	318	306	308

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成25年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 110億2千2百万円 県費その他 } (地方債残高 61億9千5百万円)	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 110億2千2百万円 ・今後 計 110億2千2百万円 修繕費累計額② ・これまで ・今後 74億5千4百万円 計 74億5千4百万円
	建物建設費(A) 67億2千3百万円		人件費累計額③ ・これまで ・今後 115億2千万円 計 115億2千万円
今後の整備	用地費(B) 23億9千4百万円		管理費累計額④ ・これまで ・今後 84億円 計 84億円
	備品・その他(C) 19億5百万円		利子累計額⑤ ・これまで 5千3百万円 ・今後 4億4百万円 計 4億5千7百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	} 74億5千4百万円
	建築・施設設備(H28~32) 4億1千9百万円	
	建築・施設設備(H33~42) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H43~52) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H53~62) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H63~72) 11億2千万円	
建築・施設設備(H73~82) 6億2千3百万円		

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H25	H24		H25	H24	
人件費			千円	料金収入		千円
管理費			千円	……A1		千円
修繕費			千円	事業収入等		千円
事業費			千円	県費負担額		千円
元利償還金			千円	……A2		千円
計			千円	雑収入		千円
			千円	国庫支出金		千円
			千円	計		千円
			……A			

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 388億5千3百万円

成果指標(実績は25年度)	
目標値①	平成26年度展示観覧者数 22万人
実績	-
目標値②	
実績	-

利用者数	
・平成26年度予定展示観覧者数	22万人
・実績(平成25年度)	-人
計	-人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H25)	A1 ÷ B H25 -円
	(H24 -円)

県民1人当たり運営費負担額(H25)			
A2 ÷ C H25	-円	C (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)
[A2 ÷ D H24	-円	D (H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

平成26年4月に開館した三重県総合博物館(MieMuみえむ)は「三重が持つ『多様性の力』」をテーマに、「ともに考え、活動し、成長する博物館」を活動理念とし①三重の資産の保全・継承、②人づくりへの貢献、③地域づくりへの貢献の3つの使命を達成することをめざしています。

今後は、豊かで多様性に富んだ自然環境のもとで育まれたくらしや歴史・文化を、皆様とともに探求し、活用・情報発信を行うことで、三重の地域や人々に活力をもたらし、明日の三重を生み出す力を育む活動を積極的に展開していきます。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行いました。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

成果指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

第7 平成26年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は32.0%、歳出は25.1%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は4.1%、歳出は9.5%となっています。

平成26年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位:千円、%)

歳入科目	平成26年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	221,328,000	0	221,328,000	99,715,951	121,612,049	45.05%
地方消費税清算金	42,377,000	0	42,377,000	22,905,203	19,471,797	54.05%
地方譲与税	32,718,000	0	32,718,000	7,225,863	25,492,137	22.09%
地方特例交付金	694,000	0	694,000	0	694,000	0.00%
地方交付税	138,400,000	0	138,400,000	66,598,848	71,801,152	48.12%
交通安全対策特別交付金	625,000	0	625,000	0	625,000	0.00%
分担金・負担金	2,596,281	728,777	3,325,058	119,544	3,205,514	3.60%
使用料・手数料	6,930,478	0	6,930,478	2,122,396	4,808,082	30.62%
国庫支出金	71,112,534	17,211,472	88,324,006	14,802,854	73,521,152	16.76%
財産収入	1,013,022	0	1,013,022	492,468	520,554	48.61%
寄附金	3,000	0	3,000	19,850	△ 16,850	661.67%
繰入金	35,830,977	0	35,830,977	39,469	35,791,508	0.11%
繰越金	0	14,977,431	14,977,431	16,511,950	△ 1,534,519	110.25%
諸収入	17,028,799	504,980	17,533,779	3,531,722	14,002,057	20.14%
県債	119,941,000	7,615,000	127,556,000	0	127,556,000	0.00%
合 計	690,598,091	41,037,661	731,635,752	234,086,118	497,549,634	31.99%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成26年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位:千円、%)

歳出科目	平成26年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,558,507	0	1,558,507	641,163	917,344	41.14%
総務費	38,791,900	396,734	39,188,634	11,164,851	28,023,783	28.49%
民生費	97,109,218	2,883,368	99,992,586	26,909,539	73,083,047	26.91%
衛生費	29,823,902	727,345	30,551,247	8,292,693	22,258,554	27.14%
労働費	5,186,158	0	5,186,158	1,447,307	3,738,851	27.91%
農林水産業費	34,925,473	8,958,344	43,883,817	7,835,573	36,048,244	17.86%
商工費	9,133,139	146,371	9,279,510	2,524,004	6,755,506	27.20%
土木費	76,217,627	21,718,776	97,936,403	20,397,432	77,538,971	20.83%
警察費	36,968,909	0	36,968,909	13,090,880	23,878,029	35.41%
教育費	169,432,777	25,229	169,458,006	59,520,401	109,937,605	35.12%
災害復旧費	5,836,206	5,326,019	11,162,225	2,362,146	8,800,079	21.16%
公債費	113,936,939	0	113,936,939	86,526	113,850,413	0.08%
諸支出金	71,577,336	0	71,577,336	29,239,117	42,338,219	40.85%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	690,598,091	40,182,187	730,780,278	183,511,633	547,268,645	25.11%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成26年度特別会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額			収入			支出		
	平成26年度6月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	113,800,016	0	113,800,016	13,439	113,786,577	0.01%	9,141,638	104,658,378	8.03%
総合医療センター資金貸付	1,716,696	0	1,716,696	0	1,716,696	0.00%	0	1,716,696	0.00%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	341,292	0	341,292	142,534	198,768	41.76%	140,145	201,147	41.06%
あすなろ学園事業	1,021,357	0	1,021,357	201,875	819,482	19.77%	394,197	627,160	38.60%
医療施設等資金貸付事業等	235,410	0	235,410	214,741	20,669	91.22%	88,874	146,536	37.75%
地方卸売市場事業	217,789	0	217,789	3,795	213,994	1.74%	19,196	198,593	8.81%
林業改善資金貸付事業	852,487	0	852,487	760,297	92,190	89.19%	209,760	642,727	24.61%
沿岸漁業改善資金貸付事業	365,050	0	365,050	373,304	△ 8,254	102.26%	47	365,003	0.01%
中小企業者等支援資金貸付事業等	663,247	0	663,247	2,146,199	△ 1,482,952	323.59%	139,229	524,018	20.99%
港湾整備事業	154,552	0	154,552	29,025	125,527	18.78%	726	153,826	0.47%
流域下水道事業	12,391,541	2,511,758	14,903,299	1,701,253	13,202,046	11.42%	2,654,135	12,249,164	17.81%
公共用地先行取得事業	701,189	0	701,189	229	700,960	0.03%	0	701,189	0.00%
合 計	132,460,626	2,511,758	134,972,384	5,586,680	129,385,703	4.14%	12,787,947	122,184,437	9.47%

(注) 収入済額及び支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 m^3 /日）、及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成25年度は県内17市町に対し、延べ76,455,341 m^3 の給水を行いました。

平成25年度の営業成績について、事業収益は9,682,901千円（対前年度比99.7%）で、内訳は、営業収益9,450,283千円（対前年度比100.1%）及び営業外収益232,618千円（対前年度比85.9%）であり、また、事業費用は8,254,192千円（対前年度比100.2%）で、内訳は、営業費用7,282,464千円（対前年度比102.6%）及び営業外費用971,729千円（対前年度比85.2%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,428,708千円が当年度の純利益となりました。

また、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、平成27年4月から大台町への給水（1,700 m^3 /日）を目指して、南勢水道拡張事業（総事業費721,025千円）を実施しています。

平成25年度損益計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,282,464	営業収益	9,450,283
原水及び浄水費	2,453,405	給水収益	9,446,800
配水費	490,874	その他営業収益	3,483
業務費	353,310		
総務費	427,226		
減価償却費	3,477,166		
資産減耗費	80,483		
営業外費用	971,729	営業外収益	232,618
支払利息	872,179	受取利息	18,255
受託工事費	98,996	他会計補助金	93,033
雑支出	553	補助金	18,489
		受託工事収益	98,996
		雑収益	3,845
当年度費用合計	8,254,192		
当年度純利益	1,428,708		
合 計	9,682,901	合 計	9,682,901

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成25年度損益計算書<P/L> (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
<p>営業費用 7,282,464 (75.2%)</p>	<p>営業収益 9,450,283 (97.6%)</p>
<p>営業外費用 971,729 (10.0%)</p>	
<p>当年度純利益 1,428,708 (14.8%)</p>	<p>営業外収益 232,618 (2.4%)</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成26年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

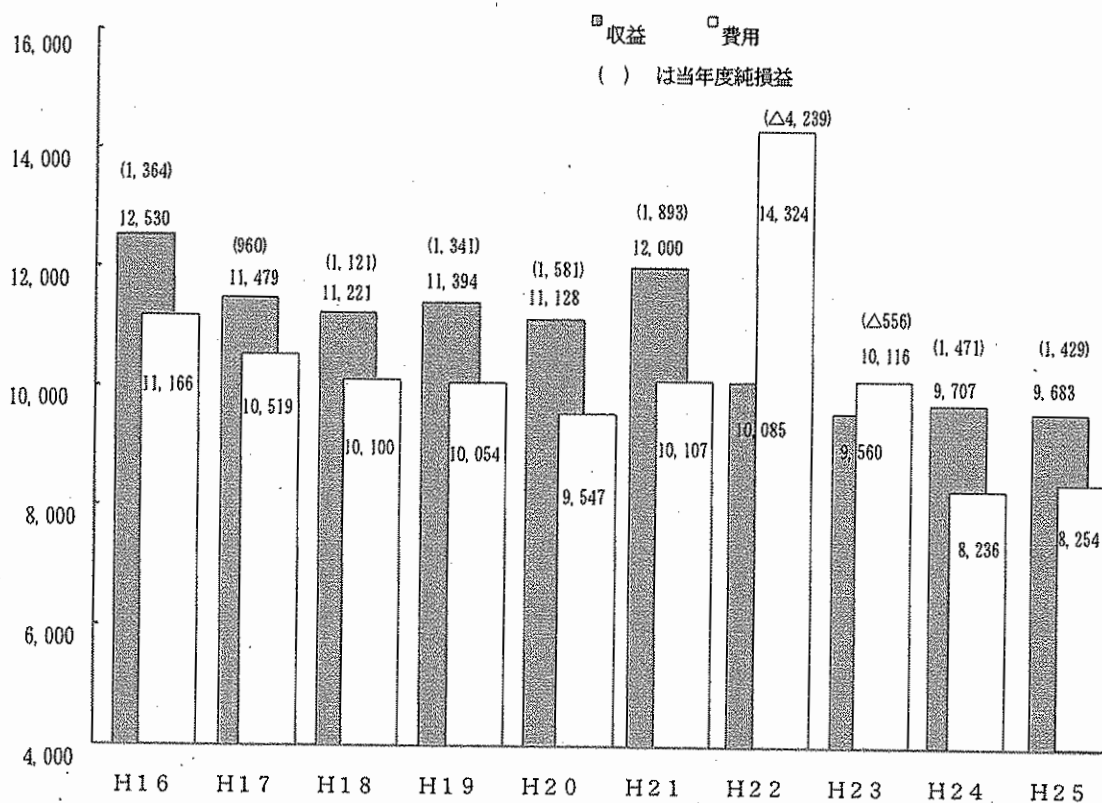
借方	貸方
固定資産 149,567,397 (90.1%)	固定負債 6,345,540 (3.8%)
	資本金 112,698,822 (67.9%)
流動資産 16,492,184 (9.9%)	剰余金 45,966,356 (27.7%) 資本剰余金 44,564,779 利益剰余金 1,401,576

流動負債
1,048,864 (0.6%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 724,860 m³/日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,810 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成25年度においては108工場に対し、延べ211,838,929 m³の工業用水を供給しました。

平成25年度の営業成績について、事業収益は5,626,263千円（対前年度比94.2%）で、内訳は、営業収益5,601,620千円（対前年度比94.2%）及び営業外収益24,642千円（対前年度比91.4%）であり、また、事業費用は4,923,025千円（対前年度比100.1%）で、内訳は、営業費用4,530,245千円（対前年度比101.4%）、営業外費用392,780千円（対前年度比90.8%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額703,237千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成25年度損益計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,530,245	営業収益	5,601,620
原水及び浄水費	1,489,032	給水収益	5,154,758
配水費	196,052	その他営業収益	446,862
業務費	311,622		
総係費	352,789		
減価償却費	2,087,121		
資産減耗費	93,629		
営業外費用	392,780	営業外収益	24,642
支払利息	391,240	受取利息	15,281
受託工事費	934	他会計補助金	3,810
雑支出	607	受託工事収益	934
		雑収益	4,617
当年度費用合計	4,923,025		
当年度純利益	703,237		
合 計	5,626,263	合 計	5,626,263

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成25年度損益計算書<P/L> (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,530,245 (80.5%)	営業収益 5,601,620 (99.6%)
営業外費用 392,780 (7.0%)	営業外収益 24,642 (0.4%)
当年度純利益 703,237 (12.5%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

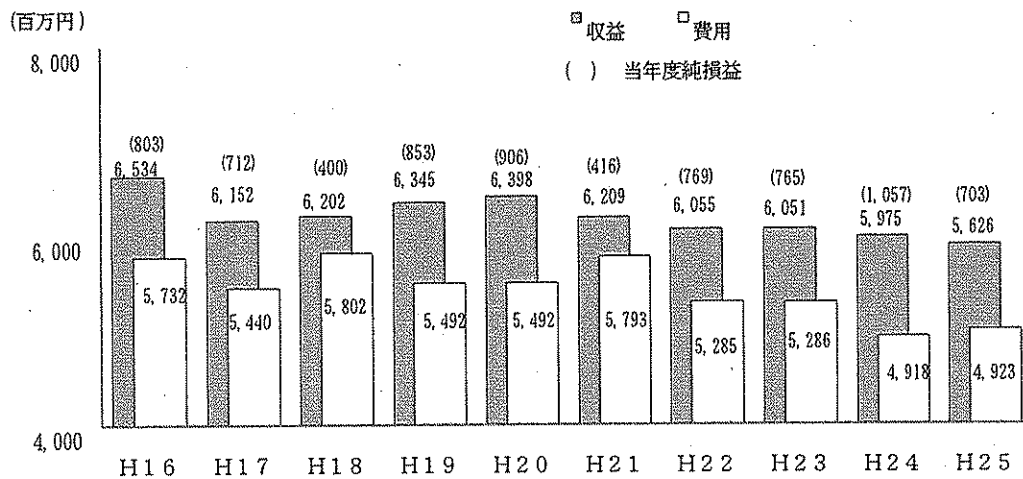
貸借対照表<B/S> (平成26年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 121,730,380 (90.3%)	固定負債 6,639,790 (4.9%)
	資本金 85,040,942 (63.0%)
	剰余金 42,310,875 (31.4%)
流動資産 13,086,448 (9.7%)	資本剰余金 41,607,637
	利益剰余金 703,237

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については、4月から5月及び7月から8月にかけて降雨量が少なかったことから、発電量は目標電力量 246,472,000kWh に対し、供給電力量 185,521,709kWh (75.3%) にとどまりました。

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から RDF48,808 トンを受け入れ、67,725,200 kWh の発電を行いました。

平成 25 年度の営業成績について、事業収益は 3,953,141 千円 (対前年度比 105.9%) で、内訳は、営業収益 2,587,890 千円 (対前年度比 95.7%)、附帯事業収益 1,355,182 千円 (対前年度比 137.0%) 及び営業外収益 10,069 千円 (対前年度比 24.9%) であり、事業費用は 3,720,076 千円 (対前年度比 104.0%) で、内訳は、営業費用 2,407,509 千円 (対前年度比 97.4%)、附帯事業費用 1,212,382 千円 (対前年度比 124.4%) 及び営業外費用 100,185 千円 (対前年度比 77.7%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 233,065 千円が当年度の純利益となりました。

また、「青蓮寺発電所および比奈知発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」に基づき、平成 25 年 4 月 1 日に、青蓮寺発電所及び比奈知発電所の 2 発電所を中部電力株式会社に譲渡しました。

平成25年度損益計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,407,509	営業収益	2,587,890
宮川第一水力発電費	193,293	電力料	2,587,041
宮川第三水力発電費	311,789	その他営業収益	849
宮川第三水力発電費	93,758		
長水力発電費	71,693		
三瀬谷水力発電費	678,252		
大杉貯水池費	335,850		
大和谷水力発電費	157,629		
蓮水力発電費	74,433		
青田水力発電費	157,353		
一般管理費	333,460		
附帯事業費用	1,212,382	附帯事業収益	1,355,182
RDF発電費	1,212,382	電力料	958,348
		その他附帯事業収益	396,834
営業外費用	100,185	営業外収益	10,069
支払利息	98,209	受取利息	4,250
雑支出	1,977	他会計補助金	3,735
		雑収益	2,084
費用合計	3,720,076		
当年度純利益	233,065		
合 計	3,953,141	合 計	3,953,141

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成25年度損益計算書<P/L>（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,407,509 (60.9%)	営業収益 2,587,890 (65.4%)
附帯事業費用 1,212,382 (30.7%)	附帯事業収益 1,355,182 (34.2%)
営業外費用 100,185 (2.5%)	営業外収益 10,069 (0.4%)
当年度純利益 233,065 (5.9%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

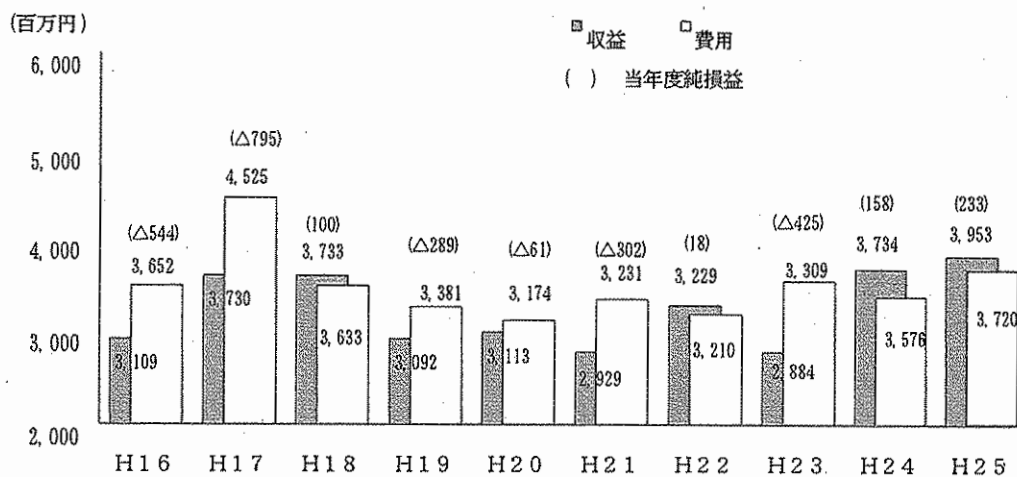
貸借対照表<B/S> (平成26年3月31日現在)

(単位:千円、%(構成比))

借 方	貸 方
固定資産 12,932,809 (78.9%)	資本金 14,716,429 (89.8%)
流動資産 3,454,867 (21.1%)	固定負債 296,057 (1.8%) 流動負債 683,910 (4.2%)
	剰余金 691,280 (4.2%) 資本剰余金 2,931,992 欠損金 2,240,711

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスの実践に努めているところです。

平成25年度の病院事業は、「三重県病院事業 中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」の「年度計画」に基づき、こころの医療センターにおいては、精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、家庭医を中心とした地域医療の取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を実施するとともに、経営の健全化に向けて取り組んできました。また、志摩病院については、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の段階的な回復を図りつつ、運営を行ってきました。

3病院の患者数については、入院患者数が延べ196,115人（1日平均537.3人）、外来患者数が延べ157,453人（1日平均645.3人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ6,909人の減少、外来患者数は延べ2,897人の増加となりました。

収益については、こころの医療センターにおいて患者数が減少したため、医業収益が4.9%減少したことや、一般会計からの繰入金額の減額に伴い医業外収益が4.5%減少したことなどにより、経常収益は5,439,020,049円となり、前年度に比べ4.7%減少しました。

また、費用についても、主に給与費、経費等の減額に伴い医業費用が減少したことから、経常費用は5,540,146,139円となり、前年度に比べ4.5%減少しました。

その結果、これらを差し引きした経常損益は、101,126,090円の赤字となりました。なお、特別損失として退職給与引当金117,675,000円を計上した結果、純損益は、218,801,090円の赤字となりました。これにより、累積欠損金は9,466,276,567円となっています。

なお、施設及び設備の整備については、こころの医療センターの外来棟増改築工事や、一志病院の汚水処理施設改修工事、志摩病院のボイラー更新工事等により総額384,404,959円を執行しました。

平成 25 年度損益計算書 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,271,822	医業収益	2,740,750
給与費	2,592,211	入院収益	2,129,748
材料費	270,824	外来収益	516,751
経費	1,752,607	その他医業収益	94,251
減価償却費	638,116		
資産減耗費	6,414	医業外収益	2,698,270
研究研修費	11,649	受取利息配当金	1,847
医業外費用	268,324	他会計補助金	173,232
支払利息及び企業債取扱諸費	168,694	補助金	5,377
繰延勘定償却	41,245	負担金・交付金	2,229,999
患者外給食材料費	988	その他医業外収益	287,815
雑損失	57,397		
特別損失	117,675	特別利益	-
		当年度収益合計	5,439,020
		当年度純損失	218,801
合 計	5,657,821	合 計	5,657,821

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

損益計算書<P/L> (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方		貸 方	
医業費用 5,271,822 (93.2%)		医業収益 2,740,750 (48.4%)	
		医業外収益 2,698,270 (47.7%)	
医業外費用 268,324 (4.7%)			
特別損失 117,675 (2.1%)		当年度純損失 218,801 (3.9%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

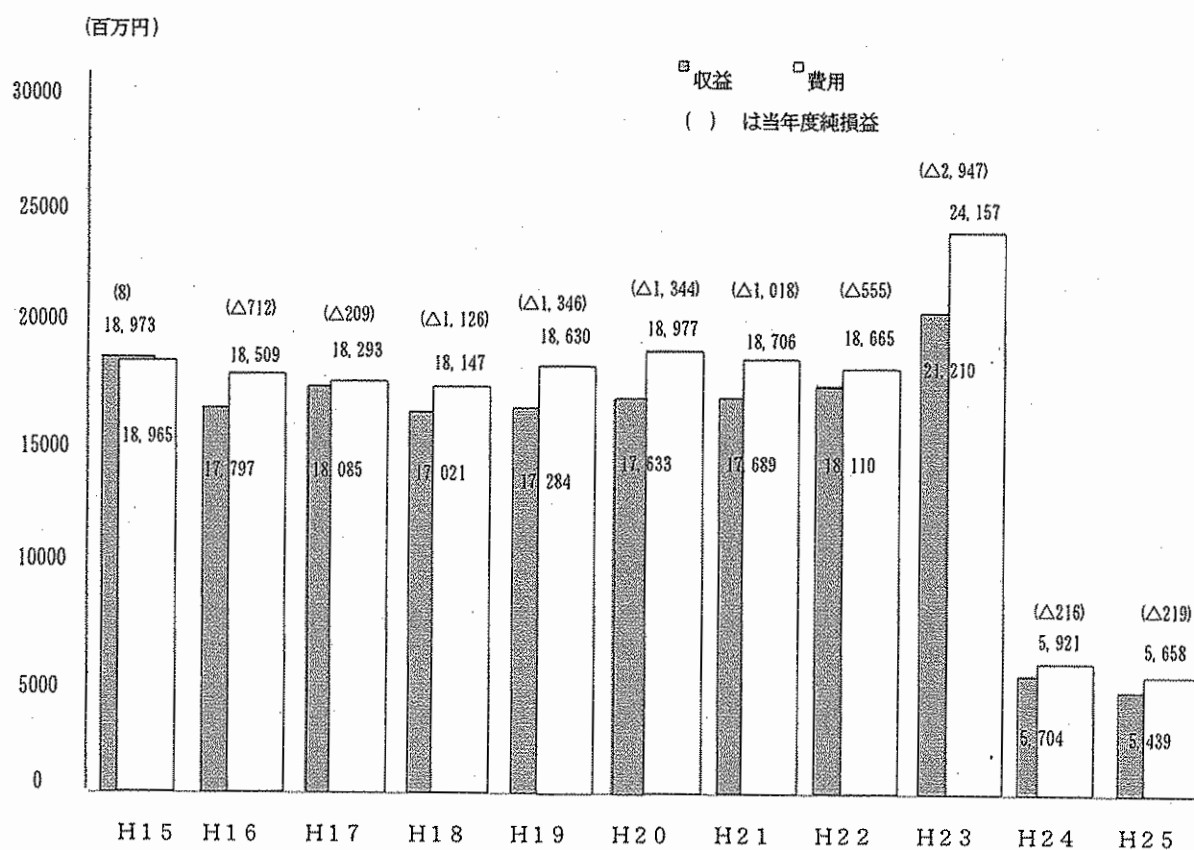
貸借対照表<B/S> (平成26年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産 11,166,143 (84.3%)		固定負債 5,966,132 (45.1%)	
		流動負債 538,645 (4.1%)	
		資本金 10,586,011 (80.0%)	
流動資産 1,748,605 (13.2%)		剰余金 △3,851,599 (△29.1%)	
繰延勘定 324,440 (2.5%)		資本剰余金 5,614,677	
		累積欠損金 9,466,277	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成25年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,961億円（前年度比△37億円、0.5%減）、歳出総額は6,749億円（前年度比△30億円、0.4%減）となり、歳入歳出差引は212億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も31億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、43億円の赤字となりました。

2 歳入

地方税は、法人の業績回復による法人事業税の増等により、2,163億円（前年度比95億円、4.6%増）となりました。内訳としては、個人県民税が683億円（前年度比44億円、6.9%増）、法人事業税が360億円（前年度比52億円、17.0%増）、県たばこ税が24億円（前年度比△16億円、40.0%減）となっています。また、地方譲与税は、法人の業績回復による地方法人特別譲与税の増により、305億円（前年度比47億円、18.2%増）となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債振替額の増などによる普通交付税の減少等により1,365億円（前年度比△26億円、1.9%減）となりました。

国庫支出金は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆増等により、1,011億円（前年度比114億円、12.7%増）となりました。

繰入金は、土地開発基金からの繰入金が18億円（前年度比△41億円、69.6%減）となったことなどにより265億円（前年度比△31億円、10.3%減）となりました。

地方債は、退職手当債の皆減や一般事業債の減等により、1,291億円（前年度比△312億円、19.5%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の減等により、3,378億円（前年度比△31億円、0.9%減）となりました。

投資的経費は、1,312億円（前年度比△74億円、5.4%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は603億円（前年度比88億円、17.2%増）、単独事業費は319億円（前年度比△109億円、25.5%減）、直轄事業負担金は286億円（前年度比10億円、3.5%増）となっています。災害復旧事業費は、紀伊半島大水害等にかかる災害復旧により増加した前年度から減少し、104億円（前年度比△63億円、37.9%減）となりました。

積立金は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金の造成等により、211億円（前年度比47億円、28.6%増）となりました。

貸付金は、公共事業用地先行取得資金貸付金の増等により、83億円（前年度比11億円、15.8%増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は96.1%（前年度比1.2ポイント悪化）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から悪化した主な要因は、歳出面で公債費や補助費等が増加したことによるものです。

平成25年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	696,059	-3,689	-0.5%	699,748	1,328	0.2%	698,420
歳出決算額	674,858	-2,986	-0.4%	677,844	199	0.0%	677,645
歳入歳出差引額	21,201	-703	-3.2%	21,904	1,129	5.4%	20,775
繰越すべき財源	18,126	2,197	13.8%	15,929	-575	-3.5%	16,504
実質収支	3,075	-2,900	-48.5%	5,975	1,704	39.9%	4,271
単年度収支	-2,900	-4,604	-270.2%	1,704	3,512	-194.2%	-1,808
実質単年度収支	-4,320	-5,296	-542.8%	976	16,588	-106.3%	-15,612

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成25年度				平成24年度				平成23年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	216,303	31.1%	9,528	4.6%	206,775	29.5%	875	0.4%	205,900
地方譲与税	30,478	4.4%	4,690	18.2%	25,788	3.7%	345	1.4%	25,443
地方特例交付金等	732	0.1%	-9	-1.2%	741	0.1%	-1,372	-64.9%	2,113
地方交付税	136,462	19.6%	-2,620	-1.9%	139,082	19.9%	-2,771	-2.0%	141,853
国庫支出金	101,140	14.5%	11,374	12.7%	89,766	12.8%	2,246	2.6%	87,520
雑入金	26,515	3.8%	-3,054	-10.3%	29,569	4.2%	-22,130	-42.8%	51,699
地方債	129,105	18.5%	-31,220	-19.5%	160,325	22.9%	30,828	23.8%	129,497
その他	55,324	7.9%	7,622	16.0%	47,702	6.8%	-6,693	-12.3%	54,395
歳入合計	696,059	100.0%	-3,689	-0.5%	699,748	100.0%	1,328	0.2%	698,420
うち一般財源	383,975	55.2%	11,589	3.1%	372,386	53.2%	-2,923	-0.8%	375,309

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成25年度				平成24年度				平成23年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	42,740	6.3%	-2,226	-5.0%	44,966	6.6%	4,074	10.0%	40,892
民生費	102,129	15.1%	1,690	1.7%	100,439	14.8%	-1,714	-1.7%	102,153
衛生費	22,920	3.4%	-2,279	-9.0%	25,199	3.7%	-14,529	-36.6%	39,728
労働費	6,780	1.0%	-646	-8.7%	7,426	1.1%	-908	-10.9%	8,334
農林水産業費	47,166	7.0%	10,355	28.1%	36,811	5.4%	-4,748	-11.4%	41,559
商工費	10,766	1.6%	-1,201	-10.0%	11,967	1.8%	55	0.5%	11,912
土木費	90,866	13.5%	-3,046	-3.2%	93,912	13.9%	7,216	8.3%	86,696
警察費	35,664	5.3%	-1,523	-4.1%	37,187	5.5%	-606	-1.6%	37,793
教育費	166,498	24.7%	-5,727	-3.3%	172,225	25.4%	-2,963	-1.7%	175,188
災害復旧費	10,406	1.5%	-6,342	-37.9%	16,748	2.5%	9,842	142.5%	6,906
公債費	112,178	16.6%	5,551	5.2%	106,627	15.7%	4,418	4.3%	102,209
その他	26,745	4.0%	2,408	9.9%	24,337	3.6%	62	0.3%	24,275
歳出合計	674,858	100.0%	-2,986	-0.4%	677,844	100.0%	199	0.0%	677,645

3-2 歳出(性別別)

(単位:百万円)

区分	平成25年度				平成24年度				平成23年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	337,783	50.1%	-3,054	-0.9%	340,837	50.3%	715	0.2%	340,122
内 人件費	215,304	31.9%	-8,183	-3.7%	223,487	33.0%	-2,665	-1.2%	226,152
扶助費	10,547	1.6%	-313	-2.9%	10,860	1.6%	-1,034	-8.7%	11,894
公債費	111,932	16.6%	5,442	5.1%	106,490	15.7%	4,414	4.3%	102,076
投資的経費	131,214	19.4%	-7,434	-5.4%	138,648	20.5%	13,840	11.1%	124,808
うち 普通建設事業	120,808	17.9%	-1,093	-0.9%	121,901	18.0%	3,998	3.4%	117,903
うち 補助事業	60,342	8.9%	8,846	17.2%	51,496	7.6%	-1,570	-3.0%	53,066
うち 単独事業	31,890	4.7%	-10,903	-25.5%	42,793	6.3%	1,939	4.7%	40,854
その他の経費	205,861	30.5%	7,502	3.8%	198,359	29.3%	-14,356	-6.7%	212,715
内 物件費	24,140	3.6%	751	3.2%	23,389	3.5%	-4,744	-16.9%	28,133
補助費等	143,350	21.2%	2,651	1.9%	140,699	20.8%	2,571	1.9%	138,128
積立金	21,107	3.1%	4,698	28.6%	16,409	2.4%	-1,702	-9.4%	18,111
戻 貸付金	8,348	1.2%	1,137	15.8%	7,211	1.1%	-8,533	-54.5%	15,844
その他	8,916	1.3%	-1,735	-16.3%	10,651	1.6%	-1,848	-14.8%	12,499
歳出合計	674,858	100.0%	-2,986	-0.4%	677,844	100.0%	199	0.0%	677,645

4 財政指標等

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.55413	0.01651	0.53762	-0.00842	0.54604
実質収支比率(%)	0.7	-0.7	1.4	0.4	1.0
経常収支比率(%)	96.1	1.2	94.9	-2.2	97.1
うち 人件費(%)	41.2	-0.4	41.6	-2.5	44.1
補助費等(%)	23.5	0.5	23.0	0.8	22.2
公債費(%)	25.6	1.3	24.3	-0.2	24.5
実質公債費比率(%)	14.6	0.5	14.1	0.5	13.6

(単位:百万円)

区分	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,342,521	33,960	2.6%	1,308,561	71,222	5.8%	1,237,339
積立金現在高	60,314	-554	-0.9%	60,868	-5,068	-7.7%	65,936

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。